

たばこによる健康への影響から市民を守る条例制定
袋井市総合計画後期基本計画を議決

袋井市議会11月定例会報告

市議会11月定例会を11月24日から12月17日まで開催。市長提出13議案のうち初日に人事院勧告に伴う給与改正3議案と工事請負契約の変更1件を可決。9議案は常任委員会の審査を経て最終日に採決を行い、いずれも可決・同意となりました。また最終日に追加上程された一般会計補正予算(第7号)・人権擁護委員の推薦も可決・同意となりました。議員発議の市議会委員会条例の一部改正は可決、議員定数削減の条例改正案は反対多数で否決されました。

人事院勧告に伴う給与等の一部改正

議員・常勤の特別職・職員の手当をいずれも0.05ヶ月引き下げます。このうち共産党市議団は職員給与改正についてコロナ禍で残業が増加、市財政は減少していない、地域経済への影響、個人消費後退への影響を指摘し反対しました。

工事請負契約の変更

袋井西コミュニティセンター新築工事がコロナの影響で約3ヶ月遅れ、工事費が2551万円余増額となりました。

R2年度一般会計補正予算(第7号)

- 3億1300万円追加補正し、総額46億5700万円となりました。
- 歳入の主なもの**
- ◇国庫補助金 2537万円
- ◇寄付金 2億900万円



ふるさと納税1億5千万円増額、ふるさと清掃からの指定寄付金5000万円等。

◇市債 4600万円

◇歳入の主なもの

- ◇新柄コナウール感染症対策事業 1500万円
- 環境に配慮した電気自動車3台購入
- 避難所の非常用電源として活用します。
- ◇庁舎窓口感染防止対策事業 140万円
- 市民課窓口の三密対策としてコールベルキャッシュレス対応レジスターを購入。
- ◇PCR検査センター設置・運営事業 470万円
- 警周地区での実施期間を来年3月まで延長します。検査回数は週2回、検体採取数は1日20件、警周医師会、警田市医師会が隔週で実施しています。
- ◇PCR検査助成事業 275万円
- 高齢者や基礎疾患を有する方が希望によりPCR検査を行う場合に検査費用の一部(2万円)を補助し、本人負担1万円となります。県内実施自治体は10市町です。
- ◇休日急患診療室環境改善事業100万円
- 発熱者外来専用の入り口を設置し、院内感染防止の徹底を図ります。
- ◇小学校教育環境改善事業 5000万円
- ◇中学校教育環境改善事業 2300万円
- GIGAスクール構想に対応し全児童生徒に1人1台のタブレットが整備された。臨時休校となった際、オンライン学習等が実施できるよう前倒し、教員用タブレットを整備します。また、プロジェクターを接続するための機器も整備します。
- ◇学校教育活動支援事業 900万円
- 修学旅行が中止となった3中学校の保護者負担分キャンセル料を全額負担します。
- ◇成人式動画配信事業 140万円
- コロナにより4会場で分散実施。県外か

ら帰省を控える新成人や、会場に入れない保護者にインターネットで配信します。

◇月見の里学遊館環境改善事業 1700万円

- 故障している水玉ブール男女更衣室の空調機器を、早急に取替修繕をします。
- ◇行政文書デジタル化推進事業320万円
- 来年度から文書管理システムの導入に伴い、紙文書を電子化するため、スキャナー6台を購入します。
- ◇オフィス環境改善事業 3600万円
- 本庁舎2階北側、3階北側フロアのレイアウトの見直しや什器の更新などオフィス改革を実施します。

◇その他の事業

- ◇シティプロモーション費 7500万円
- ふるさと納税返礼品代や通信運搬費、手数料の増額分です。
- ◇河川改良費 2200万円
- 柳原排水機場導水路の拡幅や秋田川の拡幅工事を行います。
- ◇小学校施設機能向上事業 4825万円
- 袋井東、袋井西、三川、笠原の4小学校のトイレの改修を行います。これですべての小中学校で洋式化率50%となります。

R2年度一般会計補正予算(第7号)

4600万円追加補正。ひとり親世帯約700世帯に1世帯5万円、第2子以降1人3万円を支給します。全額国費です。

袋井市たばこによる健康への影響から

市民を守る条例を制定

日本一健康文化都市の実現を目指す本市にふさわしく、受動喫煙防止対策に加え喫煙者の減少に努めるほか、たばこによる健康江の影響から特に未来を担う子どもや妊

婦を守ることを重点に置いた条例です。

袋井市総合計画後期基本計画を議決

平成28年度より令和7年度のまちづくりの目標と実現のための施策を明らかにした総合計画の前期基本計画に続く令和3年度からの後期基本計画を議決しました。

袋井市営駐車場・自転車等駐輪場の

指定管理者の指定に同意

引き続きアマンマネジメントサービス㈱を指定しました。期間は令和3年4月から令和8年3月までの5年間です。

人権擁護委員の推薦に同意

- 安間佐江子氏(西ヶ崎) 再任
- 深見はる美氏(旭町) 新任

袋井市議会委員会条例一部改正を可決

大規模災害等により委員会の招集場所への招集が困難と判断した場合などにオンラインを活用した委員会を開催できるように改正です。ICT活用特別委員会の提案により制定しました。

議員定数削減する条例案を否決

現行20名の議員定数を2名削減し18名とする条例改正案を緑風会が提出。採決の結果、反対多数で否決されました。共産党市議団は、「新人の挑戦を困難にし、議員の新陳代謝を阻害する。議会活動の後退につながる」という理由に反対しました。

